

9. 玄海原発は廃炉に！

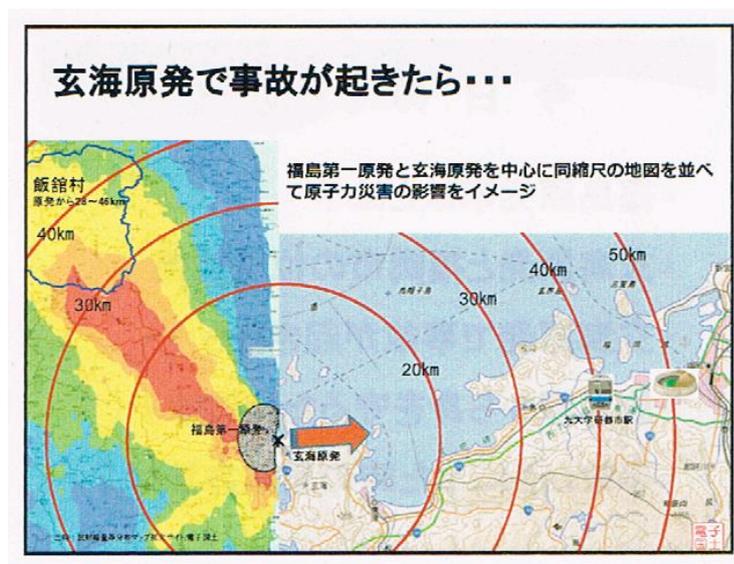
1) 日本で最も古い原子炉・玄海原発1号基

福岡市は玄海原発から最も近いところで 37 km、早良区はほぼ 40km ~ 50km、天神は 54km、30km ~ 60km 圏内にほぼ全市が入ります。もし福島原発事故のような過酷事故が起これば約 1 時間 30 分程度で放射性物質の雲（プルーム）が福岡市にやっ

てきます。もし雨や雪が降ると放射性物質が降下沈着し、長期にわたり汚染地域となります。

左図のように、福島原発事故時の飯館村とよく似た位置関係にあり、万が一玄海原発事故が起これば福岡市はたちまち住めない街になることは明らかです。

特に玄海原発1号機は1975年から36年間稼働しており、最も古い原子炉です。原子炉格納容器の放射線による劣化を示す脆化遷移温度が98度と日本の原子炉で



は最も劣化が進んでおり、緊急時に冷却水放射の際には原子炉が壊れる危険があると指摘されています。また、玄海原発3号機はプルサーマル運転(*注1)しており、原子炉の耐久性に問題があると言われていています。本来150万人も住んでいる都市のそばに原発を建設することに問題があり、市民の安全確保のためには玄海原発は廃炉にするしかありません。

(*注1) プルサーマル

本来ウラン燃料だけ使用の原子炉に、ウランとプルトニウムを混合した燃料を使うことで、プルトニウムの「プル」とサーマルニュートロン・リアクター（熱中性子炉）の「サーマル」を繋げた和製英語。資源に乏しい日本において「プルトニウムを再利用する」という文脈で国策として推進されている。しかし、技術的な課題が多く、危険性を訴える声も多い。

2) 福島原発事故は収束していない ～1日も早い被災者の支援充実を！～

昨年4月に福島原発事故現場から放射能汚染水の漏れが見つかり、今日まで増え続ける汚染水の問題を解決できていません。さらに、事故原因についても、原子炉周辺は放射能が高く立ち入り調査ができないため、未だ解明されていません。

心配なことは、健康調査でこどもの甲状腺ガンが増えていることです。「福島県県民健康管理調査」によれば、原発事故当時に18歳以下だった子どもの小児甲状腺ガンが、昨年2月の調査で3名、6月の調査で9名、8月の調査で18名、11月12日の発表で

3) 福岡市の避難計画

2011年3月12日の福島原発事故を受け、福岡市ではようやく玄海原発事故に対する備えが始まりました。2012年に安定ヨウ素剤について、原発から40km圏内の40才未満の市民1回服用分の備蓄をしました。2013年には50km圏内を「緊急防護措置を準備する区域（UPZ）」に暫定的に指定し、安定ヨウ素剤について、50km圏内の40才未満の市民1回服用分を備蓄することにしました。今回の見直しでは50km圏内の全市民1回服用分を備蓄すると変更していますが、過酷事故が起これば、福島のように、全市民分の備蓄が必要であることは明らかです。

また、ヨウ素剤の配布服用についてはこれまで国の指示に基づいて行うとしていたものを、今回、場合によっては市の判断で行うと一歩前進していますが、緊急時に素早く服用してもらうためには保管場所を校医と連携して小学校など身近のところに保管すべきと考えます。

2012年に福岡市は糸島市と共に九電との安全協定を結びました。しかし、その内容は過酷事故のときには直接九電から福岡市に連絡が入るが、通常の事故のときは県を通じて連絡されるとなっています。福岡市の玄海原発からの距離をとっても、私たちは立地自治体並みの安全協定にし、再稼働するには市民の同意や市民の立ち入り調査権を持った内容にすることを求めてきました。しかし、未だ福岡市はそれを実現しようとしません。安全協定の改定をこれからも求めていきます。

2013年には初めて福岡市防災計画に原子力災害が入れられました。防災計画の骨子は、過酷事故時はまず屋内退避し、プルームが通過することを待つことで被ばくを避けるとしています。降雨や降雪により放射性物質が降下蓄積し汚染がひどくなった場合は避難をします。避難する場合はパニックにならないよう1週間程度かけて避難するとしています。情報提供や避難誘導の体制をどのようにするのか課題が残ります。そもそも150万人の市民が避難することは事実上不可能に近く、玄海原発廃炉が最も現実的選択と言えます。

4) 節電と再生可能エネルギーへの転換を

福島原発事故を受け、原発の即時廃炉を求めてきました。現在国内の原発はすべて稼働していませんが、エネルギーは足りています。原発が稼働していないことで、海外から天然ガスや石油の輸入が増えていることが電気料金値上げの理由となっています。天然ガスなどを高値で購入していることにも問題があります。

電気料金は包括原価方式と言って、かかった経費を自動的に電気料金に反映させることができるため、企業努力の必要がありません。これまでの原発を推進するテレビCMや新聞広告等の費用もすべて電気料金に入れられています。電力会社の高すぎる役員報酬や社員給与もすべて料金にはね返っています。また、電力の自由化が進んでいないため競争がなく、企業努力をしてこなかったことにも大きな問題があります。

節電と再生可能エネルギーへの転換で原発を稼働させなくても日本経済は回っていきます。エネルギー転換が新しい技術とビジネスを生み出します。ドイツでは再生可能エ

エネルギーへの転換と地産地消のシステムを進めることで、新たに **37万人の雇用を生み出した**とされています。

発電と送電を分離することで、地域での発電を地域で消費する構造をつくることができ、地域経済の活性化にも繋がります。原発を廃炉とし、化石燃料の消費を削減するためには、第一に節電・省エネルギーのまちづくりが重要で、同時に再生可能エネルギーへの転換を進めていくことです。

ドイツでは、節電のための建築構造に関する規制ができており、また発電と熱利用を行う、コージェネバイオマス発電(*注 2)が進められています。福岡市の「環境・エネルギー戦略」は再生可能エネルギーをつくることに重点があり、省エネルギーのための建築物の構造規制や、事業者への節電に関する取り組みが弱いことに問題があります。

(*注 2) コージェネバイオマス発電

「コージェネ」とは「コージェネレーション」の略で、発電と同時に温熱・冷熱を取り出し、総合エネルギー効率を高めてエネルギーを供給すること。「バイオマス発電」とは、稲わらや籾殻、間伐材など植物由来のものや、家畜糞尿や食品残渣などの廃棄物を利用した発電方法のことで、こういったバイオマスを燃料として発電と熱利用を行う。